

単体情報

■ 主要な経営指標等の推移

単体

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
経常収益	23,982	22,512	27,872	47,514	48,907
うち信託報酬	—	—	26	—	—
経常利益	4,054	2,990	8,723	6,070	9,144
中間純利益	2,989	2,441	6,584	—	—
当期純利益	—	—	—	4,807	10,597
資本金	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090
発行済株式総数(千株)	19,755	18,255	18,255	18,255	18,255
純資産	230,331	224,000	251,459	217,794	241,857
総資産	3,857,367	4,377,620	4,925,559	3,893,715	4,869,447
預金残高	3,449,928	3,859,168	3,982,512	3,516,891	3,949,682
貸出金残高	2,624,222	3,083,986	3,225,509	2,821,918	3,170,614
有価証券残高	812,130	743,774	782,931	754,049	744,998
1株当たり配当額(円)	35.00	35.00	40.00	70.00	70.00
自己資本比率(%)	5.96	5.11	5.10	5.59	4.96
単体総自己資本比率(国際統一基準)(%)	12.43	12.69	13.98	12.05	13.57
単体Tier 1比率(%) (国際統一基準)	10.76	10.50	11.76	9.94	11.37
単体普通株式等Tier 1比率(%) (国際統一基準)	10.76	10.50	11.76	9.94	11.37
従業員数(人)	1,827	1,817	1,834	1,766	1,771
[外、平均臨時従業員数]	[540]	[517]	[549]	[537]	[525]
信託財産額	—	—	931	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券 表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券 表示権利等残高	—	—	—	—	—

- (注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。
 3. 従業員数は、嘱託、臨時従業員、海外現地採用者及び出向者を含んでおりません。
 4. 2019年度以前の「信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高」については該当事項はありません。

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間財務諸表

		2020年中間期末 (2020年9月30日現在)	2021年中間期末 (2021年9月30日現在)
資産 の 部	現金預け金	428,798	829,648
	コーポレートバンク	2,918	173
	商品有価証券	—	0
	有価証券	743,774	782,931
	貸出金	3,083,986	3,225,509
	外国為替	6,308	5,461
	その他資産	65,603	34,924
	その他の資産	65,603	34,924
	有形固定資産	35,496	35,869
	無形固定資産	2,145	2,804
	前払年金費用	11,693	11,721
	支払承諾見返	8,734	8,829
	貸倒引当金	△11,839	△12,313
資産の部合計	4,377,620	4,925,559	
負債 の 部	預金	3,859,168	3,982,512
	譲渡性預金	50,790	60,856
	コーポレートマネー	5,256	17,350
	債券貸借取引受入担保金	5,653	11,355
	借入金	154,204	493,141
	外国為替	73	72
	社債	40,000	40,000
	信託勘定借	—	931
	その他負債	5,928	28,528
	未払法人税等	455	1,757
	リース債務	166	150
	資産除去債務	37	51
	その他の負債	5,269	26,569
	賞与引当金	948	968
	役員賞与引当金	16	15
	退職給付引当金	3,906	3,626
	睡眠預金払戻損失引当金	355	248
偶発損失引当金	1,207	997	
繰延税金負債	14,601	21,889	
再評価に係る繰延税金負債	2,774	2,774	
支払承諾	8,734	8,829	
負債の部合計	4,153,619	4,674,099	
純 資 産 の 部	資本金	25,090	25,090
	資本剰余金	18,645	18,645
	資本準備金	18,645	18,645
	利益剰余金	132,373	145,376
	利益準備金	8,029	8,029
	その他利益剰余金	124,343	137,346
	買換資産圧縮積立金	164	3,366
	別途積立金	57,720	57,720
	繰越利益剰余金	66,459	76,259
	自己株式	△558	△514
	株主資本合計	175,551	188,598
その他有価証券評価差額金	44,881	58,843	
土地再評価差額金	3,427	3,887	
評価・換算差額等合計	48,308	62,730	
新株予約権	139	130	
純資産の部合計	224,000	251,459	
負債及び純資産の部合計	4,377,620	4,925,559	

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)	2021年度中間期 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)
経常収益	22,512	27,872
資金運用収益	15,887	17,114
(うち貸出金利息)	12,054	12,937
(うち有価証券利息配当金)	3,623	3,760
信託報酬	—	26
役務取引等収益	4,681	6,095
その他業務収益	748	686
その他経常収益	1,194	3,950
経常費用	19,522	19,148
資金調達費用	703	424
(うち預金利息)	252	182
役務取引等費用	1,878	1,972
その他業務費用	10	305
営業経費	15,121	15,157
その他経常費用	1,808	1,288
経常利益	2,990	8,723
特別損失	1	7
税引前中間純利益	2,989	8,715
法人税、住民税及び事業税	730	2,062
法人税等調整額	△182	68
法人税等合計	548	2,131
中間純利益	2,441	6,584

中間株主資本等変動計算書

2020年度中間期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当 期 首 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	64,653	130,568
当 中 間 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当								△633	△633
中 間 純 利 益								2,441	2,441
自 己 株 式 の 取 得									
自 己 株 式 の 処 分			△1	△1					
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩									
その 他 利 益 剰 余 金 から その 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替			1	1				△1	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	—	1,805	1,805
当 中 間 期 末 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	66,459	132,373

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	△573	173,731	40,509	3,427	43,936	127	217,794
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当		△633					△633
中 間 純 利 益		2,441					2,441
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0					△0
自 己 株 式 の 処 分	15	13					13
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩							
その 他 利 益 剰 余 金 から その 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替		—					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			4,372	—	4,372	12	4,385
当 中 間 期 変 動 額 合 計	14	1,820	4,372	—	4,372	12	6,205
当 中 間 期 末 残 高	△558	175,551	44,881	3,427	48,308	139	224,000

2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当 期 首 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	3,372	57,720	70,314	139,436
当 中 間 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当								△633	△633
中 間 純 利 益								6,584	6,584
自 己 株 式 の 取 得									
自 己 株 式 の 処 分			△11	△11					
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩						△5		5	—
その 他 利 益 剰 余 金 から その 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替			11	11				△11	△11
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	△5	—	5,944	5,939
当 中 間 期 末 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	3,366	57,720	76,259	145,376

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	△560	182,613	55,216	3,887	59,104	139	241,857
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当		△633					△633
中 間 純 利 益		6,584					6,584
自 己 株 式 の 取 得	△1	△1					△1
自 己 株 式 の 処 分	47	36					36
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		—					—
その 他 利 益 剰 余 金 から その 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替		—					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			3,626	—	3,626	△9	3,617
当 中 間 期 変 動 額 合 計	45	5,985	3,626	—	3,626	△9	9,602
当 中 間 期 末 残 高	△514	188,598	58,843	3,887	62,730	130	251,459

注記事項（2021年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：4年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する各債務者区分の債権については、以下のとおりです。正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次・二次の資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を計上しております。

7. 収益の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に該当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。詳細は「中間連結財務諸表注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。詳細は「中間連結財務諸表注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	4,035百万円
出資金	368百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,210百万円
延滞債権額	56,401百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	76百万円
------------	-------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	7,089百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	65,778百万円
-----	-----------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

17,324百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	176,182百万円
貸出金	570,158百万円
その他の資産	20百万円
計	746,361百万円

担保資産に対応する債務

預金	22,722百万円
債券貸借取引受入担保金	11,355百万円
借入金	493,021百万円

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	164,957百万円
------	------------

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金並びに保証金及び内国為替決済等の取引の担保として、中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	139百万円
保証金	693百万円
中央清算機関差入証拠金	30,000百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	774,193百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	753,514百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	2,991百万円
(当中間会計期間の圧縮記帳額)	(一百万円)

10. 社債には、実質破綻時免除特約付劣後社債が含まれております。

実質破綻時免除特約付劣後社債	40,000百万円
----------------	-----------

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

36,252百万円

12. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	931百万円
------	--------

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	3,716百万円
偶発損失引当金戻入益	71百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	680百万円
無形固定資産	358百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	864百万円
株式等売却損	97百万円
株式等償却	11百万円

(企業結合等関係)

中間連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

自己株式の取得に関する注記につきましては、中間連結財務諸表の「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

損益の状況

業務粗利益等

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	14,682	501	15,184	16,129	560	16,690
信託報酬	-	-	-	26	-	26
役務取引等収支	2,754	48	2,802	4,075	47	4,122
その他業務収支	180	557	738	276	103	380
業務粗利益	17,618	1,107	18,725	20,508	711	21,219
業務粗利益率	0.90%	1.98%	0.94%	0.90%	1.18%	0.92%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用から控除すべき金銭の信託運用見合費用はありません。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times 365 / 183$

業務純益等

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
業務純益	3,744	5,384
実質業務純益	4,063	6,048
コア業務純益	3,527	5,809
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	3,442	5,824

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

<国内業務部門>

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(49,219) 3,885,261	(6) 14,950	0.76%	(48,421) 4,517,505	(4) 16,341	0.72%
うち貸出金	2,941,897	11,800	0.80%	3,159,581	12,716	0.80%
資金調達勘定	3,903,147	268	0.01%	4,563,854	212	0.00%
うち預金	3,700,367	149	0.00%	3,958,445	94	0.00%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020/9期 69,743百万円、2021/9期 137,289百万円)を控除して表示しております。資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

<国際業務部門>

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	111,273	943	1.69%	119,602	777	1.29%
うち貸出金	25,831	254	1.96%	19,776	221	2.23%
資金調達勘定	(49,219) 111,165	(6) 441	0.79%	(48,421) 119,940	(4) 216	0.36%
うち預金	35,180	103	0.58%	41,082	87	0.42%

- (注) 1. 資金運用勘定から控除すべき無利息預け金の平均残高及び、資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(毎日のTT仲値を外貨建残高に適用する方式)により算出しております。

受取・支払利息の分析

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,642	△744	898	2,287	△896	1,391
うち貸出金	1,614	△528	1,085	876	39	915
支払利息	27	△72	△45	30	△86	△55
うち預金	11	△73	△62	6	△61	△54

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△297	△361	△659	54	△220	△166
うち貸出金	12	△115	△102	△67	34	△33
支払利息	△139	△570	△709	15	△240	△224
うち預金	△10	△162	△172	12	△28	△15

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

利益率

(単位：%)

	2020年度中間期	2021年度中間期
総資産経常利益率	0.14	0.35
資本経常利益率	2.70	7.05
総資産中間純利益率	0.11	0.26
資本中間純利益率	2.20	5.32

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times 365/183$
 2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首純資産の部} + \text{期末純資産の部}) \div 2} \times 100 \times 365/183$

総資金利鞘

(単位：%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り(A)	0.76	1.69	0.80	0.72	1.29	0.74
資金調達原価(B)	0.74	1.50	0.77	0.65	1.03	0.67
総資金利鞘(A)-(B)	0.02	0.19	0.03	0.07	0.26	0.07

営業の状況

預金業務

預金の科目別残高

(単位：百万円)

		2020年度中間期						
		中間期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	
預 金	流動性預金	2,715,578	2,715,042	536	2,608,741	2,608,123	617	
	うち有利息預金	2,379,131	2,378,595	536	2,295,684	2,295,067	617	
	定期性預金	1,083,179	1,077,795	5,383	1,083,851	1,078,739	5,112	
	うち固定金利定期預金	1,076,923	1,076,923		1,076,051	1,076,051		
	うち変動金利定期預金	769	769		773	773		
	その他の	60,411	30,438	29,972	42,955	13,504	29,450	
合	計	3,859,168	3,823,276	35,891	3,735,548	3,700,367	35,180	
譲	渡性預金	50,790	50,790	—	50,238	50,238	—	
総	合	計	3,909,958	3,874,066	35,891	3,785,787	3,750,606	35,180

		2021年度中間期						
		中間期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	
預 金	流動性預金	2,876,915	2,876,591	323	2,886,208	2,885,813	394	
	うち有利息預金	2,533,444	2,533,121	323	2,541,149	2,540,755	394	
	定期性預金	1,059,175	1,053,775	5,400	1,068,203	1,062,549	5,654	
	うち固定金利定期預金	1,052,919	1,052,919		1,061,691	1,061,691		
	うち変動金利定期預金	772	772		774	774		
	その他の	46,421	12,064	34,357	45,116	10,082	35,033	
合	計	3,982,512	3,942,432	40,080	3,999,528	3,958,445	41,082	
譲	渡性預金	60,856	60,856	—	57,997	57,997	—	
総	合	計	4,043,368	4,003,288	40,080	4,057,526	4,016,443	41,082

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

定期預金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2020年9月30日										
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計				
定	期	預	金	296,390	187,517	395,518	54,950	36,624	78,459	1,049,462		
	うち	固定	金利	定期	預金	296,299	187,453	395,346	54,578	36,536	78,459	1,048,673
	うち	変動	金利	定期	預金	72	64	171	371	88	—	769
	そ	の	他			19	—	—	—	—	—	19

		2021年9月30日										
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計				
定	期	預	金	285,904	192,088	381,923	39,830	69,958	49,121	1,018,826		
	うち	固定	金利	定期	預金	285,824	191,995	381,734	39,506	69,858	49,121	1,018,041
	うち	変動	金利	定期	預金	68	92	188	323	99	—	772
	そ	の	他			11	—	—	—	—	—	11

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

				2020年度中間期					
				中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門
手形貸付			80,072	79,952	120	85,451	85,328	122	
証書貸付			2,712,993	2,688,663	24,329	2,581,745	2,556,036	25,708	
当座貸越			272,011	272,011	—	277,749	277,749	—	
割引手形			18,908	18,908	—	22,781	22,781	—	
合		計	3,083,986	3,059,536	24,449	2,967,728	2,941,897	25,831	

				2021年度中間期					
				中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門
手形貸付			66,426	66,378	47	66,648	66,500	147	
証書貸付			2,894,094	2,875,103	18,990	2,849,813	2,830,185	19,628	
当座貸越			247,997	247,997	—	245,309	245,309	—	
割引手形			16,991	16,991	—	17,586	17,586	—	
合		計	3,225,509	3,206,470	19,038	3,179,358	3,159,581	19,776	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2020年9月30日						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金		209,790	272,586	334,389	174,620	1,812,075	272,011	3,075,474
	うち変動金利		142,620	214,372	91,615	1,277,323	272,011	
	うち固定金利		129,966	120,017	83,005	534,751	—	

		2021年9月30日						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金		191,736	272,645	272,194	174,269	2,055,853	247,997	3,214,697
	うち変動金利		153,671	151,362	94,168	1,435,230	247,997	
	うち固定金利		118,973	120,832	80,100	620,623	—	

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	2020年9月30日			2021年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値	78.80	68.12	78.70	80.02	47.50	79.69
期中平均値	78.22	73.42	78.18	78.57	48.13	78.27

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	1,319,105	42.89	1,428,743	44.44
運転資金	1,756,369	57.11	1,785,954	55.56
合	3,075,474	100.00	3,214,697	100.00

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,075,474	100.00	3,214,697	100.00
製造業	466,411	15.17	440,345	13.70
農業, 林業	1,042	0.03	1,172	0.04
漁業	19	0.00	11	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,232	0.11	3,210	0.10
建設業	201,380	6.55	210,384	6.54
電気・ガス・熱供給・水道業	47,507	1.54	50,301	1.56
情報通信業	27,272	0.89	25,308	0.79
運輸業, 郵便業	106,226	3.45	107,203	3.33
卸売業, 小売業	368,471	11.98	354,130	11.02
金融業, 保険業	186,545	6.07	231,874	7.21
不動産業, 物品賃貸業	425,911	13.85	461,446	14.35
学術研究, 専門・技術サービス業	25,318	0.82	26,312	0.82
宿泊業, 飲食サービス業	43,865	1.43	44,204	1.38
生活関連サービス業, 娯楽業	34,822	1.13	36,777	1.14
教育, 学習支援業	8,142	0.26	7,167	0.22
医療, 福祉	54,434	1.77	55,933	1.74
その他のサービス	64,160	2.09	69,166	2.15
地方公共団体	153,560	4.99	187,055	5.82
その他	857,147	27.87	902,690	28.08
海外店分及び国際金融取引勘定分	8,512	100.00	10,812	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	8,512	100.00	10,812	100.00
合計	3,083,986		3,225,509	

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
有価証券	5,732	6,240
債権	29,542	27,013
商品	—	—
不動産	560,360	774,314
その他	—	—
計	595,635	807,568
保証	1,075,576	1,147,923
信用	1,412,774	1,270,016
合計	3,083,986	3,225,509
(うち劣後特約付貸出金)	(510)	(610)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
有価証券	—	—
債権	133	238
商品	—	—
不動産	573	619
その他	—	—
計	706	858
保証	914	746
信用	7,112	7,225
合計	8,734	8,829

中小企業等に対する貸出金、比率

(単位：件、百万円)

	2020年9月30日		2021年9月30日	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高(A)	80,854	3,075,474	81,876	3,214,697
中小企業等貸出金残高(B)	80,396	2,589,724	81,465	2,732,912
(B)／(A)	99.43%	84.21%	99.50%	85.01%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
償却額	0	—

特定海外債権残高

2020年度中間期、2021年度中間期とも該当ありません。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	(— 11,242)	11,839	241	11,001	11,839
一般貸倒引当金	3,984	4,303	—	3,984	4,303
個別貸倒引当金	(— 7,257)	7,535	241	7,016	7,535
うち非居住者向け債権分	(— —)	—	—	—	—

	2021年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	(— 11,842)	12,313	393	11,449	12,313
一般貸倒引当金	4,408	5,072	—	4,408	5,072
個別貸倒引当金	(— 7,433)	7,240	393	7,040	7,240
うち非居住者向け債権分	(— —)	—	—	—	—

(注) 1. 期中減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
 一般貸倒引当金：洗替による取崩額、個別貸倒引当金：主として洗替による取崩額
 2. () 内は為替換算差額であります。

証券・国際業務

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020年9月30日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国債	17,826	4,018	12,122	—	8,470	14,147		56,584
地方債	3,117	32,643	33,802	16,962	35,121	360		122,007
短期社債	—							—
社債	51,134	117,328	97,287	51,717	36,531	2,565	—	356,565
株式							114,876	114,876
その他	13,600	16,391	15,464	15,715	24,454	3,720	4,394	93,740
うち外国債券	13,310	14,363	12,122	10,766	8,545	—	—	59,107
うち外国株式							0	0
合計	85,678	170,381	158,677	84,394	104,577	20,793	119,270	743,774

	2021年9月30日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国債	4,006	12,025	10,061	6,060	15,579	34,512		82,244
地方債	15,207	30,896	31,350	13,710	51,798	323		143,288
短期社債	—							—
社債	60,425	88,479	53,483	28,151	49,292	4,302	—	284,135
株式							138,024	138,024
その他	5,270	12,409	26,147	32,860	39,789	9,435	9,324	135,237
うち外国債券	5,259	10,759	18,564	29,447	18,229	—	—	82,260
うち外国株式							0	0
合計	84,909	143,810	121,043	80,782	156,459	48,574	147,349	782,931

有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平均残高	2020年度中間期		2021年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
		平均残高	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	
国債	50,418	50,418	—	96,883	96,883	—
地方債	114,113	114,113	—	141,485	141,485	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	383,038	383,038	—	291,793	291,793	—
株式	51,911	51,911	—	52,062	52,062	—
その他	100,669	36,512	64,156	129,196	53,307	75,888
うち外国債券	64,156	—	64,156	75,888	—	75,888
うち外国株式	0	—	0	0	—	0
合計	700,152	635,995	64,156	711,419	635,531	75,888

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	2020年9月30日				2021年9月30日			
	有価証券(A)	預金(B)	預証率(%)		有価証券(A)	預金(B)	預証率(%)	
			期末値(A)/(B)	期中平均値			期末値(A)/(B)	期中平均値
国内業務部門	684,666	3,874,066	17.67	16.95	700,670	4,003,288	17.50	15.82
国際業務部門	59,107	35,891	164.68	182.36	82,260	40,080	205.23	184.72
合計	743,774	3,909,958	19.02	18.49	782,931	4,043,368	19.36	17.53

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	—	—	275	0
商品地方債	—	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	—	—	275	0

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2020年9月30日	2021年9月30日
銀行勘定貸	—	931
合計	—	931

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

(単位：百万円)

負債	2020年9月30日	2021年9月30日
金銭信託	—	931
合計	—	931

元本補填契約のある信託の種類別の受託残高

金銭信託

(単位：百万円)

資産	2020年9月30日	2021年9月30日
銀行勘定貸	—	931
合計	—	931

(単位：百万円)

負債	2020年9月30日	2021年9月30日
元本	—	931
合計	—	931

金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
金銭信託	—	931

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については該当ありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

		2020年9月30日	2021年9月30日
金銭信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	—	931
	その他のもの	—	—
	合計	—	931

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

時価情報

有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

2020年度中間期、2021年度中間期とも該当ありません。

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

	2020年9月30日			2021年9月30日			
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	104,165	39,951	64,214	126,795	39,717	87,077
	債券	299,320	298,394	926	276,181	275,362	818
	国債	23,914	23,879	34	33,170	33,116	54
	地方債	86,634	86,367	267	95,085	94,871	214
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	188,771	188,146	624	147,924	147,374	550
その他	63,746	61,444	2,301	25,361	24,548	813	
小計	467,232	399,790	67,441	428,337	339,627	88,710	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,935	5,623	△688	5,111	5,715	△604
	債券	235,837	236,408	△571	233,487	233,897	△409
	国債	32,670	32,781	△111	49,073	49,203	△129
	地方債	35,373	35,411	△38	48,203	48,271	△68
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	167,793	168,214	△420	136,210	136,422	△212
その他	18,814	21,062	△2,248	96,008	99,803	△3,795	
小計	259,587	263,094	△3,507	334,607	339,416	△4,809	
合 計	726,819	662,885	63,934	762,944	679,044	83,900	

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。
2020年度中間期における減損処理額は、11百万円（うち、株式5百万円、債券2百万円、その他3百万円）であります。2021年度中間期における減損処理額は、15百万円（うち、株式6百万円、債券9百万円）であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。
減損処理にあたり、時価のある銘柄は、当中間会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。
下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠を持って予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

(3) 市場価格のない有価証券

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式・関係会社株式	3,686	4,035
非上場株式	2,089	2,083
組 合 出 資 金	11,179	13,867

(注) 非上場株式については、2020年度中間会計期間における減損処理額は、ありません。2021年度中間会計期間における減損処理額は、11百万円（株式5百万円、その他6百万円）であります。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

2020年度中間期、2021年度中間期とも該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2020年度中間期、2021年度中間期とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
評 価 差 額	63,934	83,900
その他有価証券	63,934	83,900
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	19,052	25,056
その他有価証券評価差額金	44,881	58,843

デリバティブ取引情報

デリバティブ取引の時価等に関する事項

2020年度中間期

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月30日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	34,209	—	185	185	—	—	—	—	—
	為替予約	6,793	—	13	13	—	—	—	—	—
	売建	2,310	—	0	0	—	—	—	—	—
	買建	4,482	—	13	13	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計			198	198						

(注) 1. ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
ヘッジ会計が適用されている取引については、主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月30日			
		ヘッジが適用されていない取引			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ等				
	売建	2,590	110	△63	—
	買建	2,590	110	63	—
合計			—	—	

(注) 上記取引については、公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるものについては、取得価額をもって時価とし、また、取引先金融機関から提示された価格等あるものは、それに基づき時価を算定しております。

2021年度中間期

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月30日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	36,196	—	△713	△713	—	—	—	—	—
	為替予約	5,142	—	△3	△3	—	—	—	—	—
	売建	1,835	—	△43	△43	—	—	—	—	—
	買建	3,306	—	40	40	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			△716	△716					—

(注) ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月30日			
		ヘッジが適用されていない取引			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ等				
	売建	2,820	125	△35	—
	買建	2,820	125	35	—
合	計			—	—

株式の状況

所有者別株式状況

(2021年9月30日現在)

	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	— ^人	37	27	1,138	112	1	4,081	5,396	
所有株式数	— ^{単元}	86,688	2,810	47,757	14,109	1	30,177	181,542	101,287 ^株
割合	— [%]	47.75	1.55	26.31	7.77	0.00	16.62	100.00	

(注) 1. 自己株式132,188株は、「個人その他」に1,321単元、「単元未満株式の状況」に88株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

所有数別株式状況

(2021年9月30日現在)

	株式の状況								単元未満株式の状況	
	5,000単元以上	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上		計
株主数	7 ^人	23	19	105	148	1,121	802	3,171	5,396	
割合	0.13 [%]	0.43	0.35	1.95	2.74	20.77	14.86	58.77	100.00	
所有株式数	56,345 ^{単元}	49,788	12,892	20,474	9,620	21,477	5,241	5,705	181,542	101,287 ^株
割合	31.04 [%]	27.43	7.10	11.28	5.30	11.83	2.89	3.14	100.00	

大株主の状況

(2021年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,868	10.30
日本生命保険相互会社	726	4.00
明治安田生命保険相互会社	726	4.00
名銀みのり会	696	3.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (トヨタ自動車口)	584	3.22
株式会社三井住友銀行	516	2.84
住友生命保険相互会社	516	2.84
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	492	2.71
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	429	2.36
株式会社みずほ銀行	421	2.32
計	6,978	38.50